

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	D C Mホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第5期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
営業収益(百万円)	108,887	114,569	422,374
経常利益(百万円)	4,313	7,401	13,164
四半期(当期)純利益(百万円)	2,354	1,993	6,846
純資産額(百万円)	135,892	135,880	135,241
総資産額(百万円)	308,388	303,494	298,963
1株当たり純資産額(円)	875.39	924.77	920.83
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.28	13.57	45.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	44.8	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,111	12,550	527
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,264	2,768	8,767
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,296	12,340	13
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,390	16,659	19,216
従業員数(人)	5,063	3,987	4,542

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	3,987 (9,294)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における従業員数と臨時雇用者数の変動については、主に連結子会社の人事制度を統一したことによる、従業員の雇用形態変更の影響によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	153
---------	-----

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、ホームセンター事業を主たる業務としているため、生産及び受注の状況は記載していません。また、投資情報の有用性の観点から、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントに代えて、事業部門別に仕入及び販売の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	16,708	106.3
ホームインブループメント	12,147	110.8
ホームレジャー・ペット	13,263	98.5
ハウスキーピング	23,517	103.3
ホームファニッシング	5,716	103.6
ホームエレクトロニクス	9,078	127.6
その他	3,363	102.2
ホームセンター事業計	83,796	106.3
その他の事業	-	-
合計	83,796	105.3

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインブループメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の事業部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	21,393	101.7
ホームインプルーブメント	18,841	107.5
ホームレジャー・ペット	17,499	99.7
ハウスキーピング	29,799	105.3
ホームファニシング	8,902	104.5
ホームエレクトロニクス	12,773	127.2
その他	4,197	107.6
ホームセンター事業計	113,407	106.1
その他の事業	-	-
合計	113,407	105.3

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による自動車や電機産業などを中心に部品供給が途絶えたことによる操業休止での減産や、原発事故の長期化による電力不足や避難地域の拡大などによる企業活動への悪影響など、国内景気の先行きには予断を許さない状況が発生しております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については5店舗、退店については3店舗を実施いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末日現在の店舗数は505店舗（カーマ131店舗、ダイキ161店舗、ホームック213店舗）となりました。なお、ホームックにおいては、津波により被災した4店舗が現在も営業休止中ではありますが、引き続き早期の復旧に向けて全力で取り組んでおります。

販売面においては、震災直後に全国的に広がった商品供給の不安に対する駆け込み需要や、地震対策商品の売上が急増しました。セグメント別では、ホームックにおいては被災地域における復旧・復興活動による需要の増加などがありました。カーマ及びダイキにおいては、植物・園芸部門などを中心に売上が好調に推移いたしました。また、夏場の電力不足に対応してエアコンより消費電力が少ない扇風機などの節電対策商品や、遮熱カーテン・すだれなどの暑さ軽減商品の売上が好調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は1,145億6千9百万円（前年同期比105.2%）、営業利益は72億9千7百万円（前年同期比170.8%）、経常利益は74億1百万円（前年同期比171.6%）、東日本大震災による災害損失28億9千1百万円や、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億9千7百万円などの特別損失の計上もあり、四半期純利益は19億9千3百万円（前年同期比84.6%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第5 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [セグメント情報] 」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸用品では、家庭菜園での野菜作り用品や雑草対策用品が好調に推移しました。また、夏に向けての暑さ対策用品も大幅に伸長しました。震災需要としては、発電機、ブルーシート等が伸長しました。その結果、売上高は213億9千3百万円となりました。

ホームインブループメント部門

作業用品では防寒着・肌着、工具関連では作業灯・電工ドラム、資材では合板・建築材、補修用品では接着充填材・セメント等が、震災による復旧需要として東北・関東地方を中心に伸長しました。また全国的に、耐震棒、耐震シート等の地震対策安全用品が急増しました。その結果、売上高は188億4千1百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品では携帯充電器や燃料携行缶、サイクル・レジャーでは自転車・水缶が、震災需要として伸長しました。ペット用品では、犬猫の飼育頭数の減少や商品単価の下落により、ペットフード全体は低調に推移しました。スポーツ用品は、美脚トレーニング器具が大きく牽引し、ヘルス用品が好調に推移しました。その結果、売上高は174億9千9百万円となりました。

ハウスキーピング部門

日用消耗品関連では、濃縮タイプの液体洗濯洗剤が伸長しました。季節用品では、殺虫剤が4月後半から気温の上昇と共に好調に推移しました。ダイニング・キッチン用品では、節電や節約の風潮からエアポットやボトル水筒等が大きく伸長しました。その結果、売上高は297億9千9百万円となりました。

ホームファニッシング部門

インテリアでは、すだれ関連や遮光フィルム等の暑さ軽減商品が全体を牽引しました。家具収納では、収納ツールやTV・AVラックが好調に推移しました。その結果、売上高は89億2百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

地上デジタル放送への移行に伴い、テレビやチューナー、アンテナ関連が好調に推移しました。震災需要としては、乾電池、懐中電灯、カセットボンベ・コンロが伸長しました。また、節電対策商品として、扇風機が導入と同時に大きく伸びております。その結果、売上高は127億7千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益36億3千2百万円、減価償却費22億1千2百万円、売上債権の増加額18億8千6百万円、たな卸資産の増加額65億6千3百万円、仕入債務の増加額143億2千3百万円、法人税等の支払額26億8千9百万円などにより、125億5千万円の収入（前年同期は81億1千1百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出28億8千8百万円、敷金及び保証金の回収による収入7億1千1百万円および差入による支出4億1千2百万円などにより、27億6千8百万円の支出（前年同期は22億6千4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額69億円、長期借入金の返済による支出43億4千9百万円、配当金支払いによる支出11億2百万円などにより、123億4千万円の支出（前年同期は32億9千6百万円の収入）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ25億5千7百万円減少し、166億5千9百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	完成年月	金額 (百万円)	完成後の売場 面積 (㎡)
ホームック㈱	新明店 (北海道苫小牧市)	ホームセンター事業	営業施設	平成23年3月	1,405	8,925
ホームック㈱	八王子みなみ野店 (東京都八王子市)	ホームセンター事業	営業施設	平成23年4月	1,414	9,393
㈱ツルヤ	北桧山店 (北海道久遠郡)	ホームセンター事業	営業施設	平成23年3月	111	987
㈱ツルヤ	雄武店 (北海道紋別郡)	ホームセンター事業	営業施設	平成23年4月	114	987
㈱ツルヤ	富川店 (北海道沙流郡)	ホームセンター事業	営業施設	平成23年5月	114	987

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,588,723	149,588,723	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	149,588,723	149,588,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	149,588	-	10,000	-	118,787

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、有限会社日新企興およびその共同保有者である石黒靖尋から平成23年4月25日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成23年4月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
有限会社日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	11,870,061	7.94
石黒 靖尋	札幌市中央区	2,632,860	1.76
計	-	14,502,921	9.70

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,133,800	1,491,338	-
単元未満株式	普通株式 454,923	-	-
発行済株式総数	149,588,723	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
総株主の議決権	-	1,491,338	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. ESO P信託口所有の株式2,720,000株(議決権の数27,200個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
DCMホールディングス(株)	東京都品川区南大井 六丁目16番16号	-	2,720,000	2,720,000	1.82
計	-	-	2,720,000	2,720,000	1.82

- (注) 1. 他人名義で所有している理由等
従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESO P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESO P信託口・75429口)が所有しております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は181株であります。また、この他に当第1四半期における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している従業員持株ESO P信託口所有の当社株式が2,653,800株あります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	508	517	523
最低(円)	340	461	493

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,176	19,734
受取手形及び売掛金	4,953	3,066
リース投資資産	593	595
商品	72,240	66,777
繰延税金資産	1,752	2,193
その他	5,498	5,613
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	102,204	97,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,781	142,294
減価償却累計額	84,306	83,003
建物及び構築物(純額)	60,474	59,291
土地	63,842	64,054
リース資産	3,243	3,243
減価償却累計額	201	160
リース資産(純額)	3,041	3,082
建設仮勘定	525	809
その他	18,286	17,600
減価償却累計額	12,908	12,538
その他(純額)	5,378	5,061
有形固定資産合計	133,262	132,298
無形固定資産		
借地権	5,779	5,777
ソフトウェア	5,939	5,987
その他	200	202
無形固定資産合計	11,919	11,967
投資その他の資産		
投資有価証券	7,124	7,640
敷金及び保証金	43,092	43,045
繰延税金資産	1,674	1,676
長期前払費用	2,763	2,853
その他	1,767	1,833
貸倒引当金	314	323
投資その他の資産合計	56,108	56,724
固定資産合計	201,290	200,990
資産合計	303,494	298,963

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,095	43,772
短期借入金	35,400	42,300
1年内返済予定の長期借入金	16,337	16,640
リース債務	49	48
未払法人税等	1,269	2,714
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	2,993	1,913
ポイント引当金	295	334
災害損失引当金	610	-
その他	11,622	11,797
流動負債合計	126,676	119,521
固定負債		
長期借入金	26,769	30,815
リース債務	3,355	3,368
繰延税金負債	238	383
再評価に係る繰延税金負債	250	250
退職給付引当金	464	463
役員退職慰労引当金	18	99
資産除去債務	1,161	-
長期預り金	5,826	5,876
負ののれん	33	9
その他	2,817	2,933
固定負債合計	40,937	44,201
負債合計	167,614	163,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	86,895	86,004
自己株式	1,082	1,109
株主資本合計	137,416	136,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	684
繰延ヘッジ損益	4	2
土地再評価差額金	1,938	1,938
評価・換算差額等合計	1,535	1,256
純資産合計	135,880	135,241
負債純資産合計	303,494	298,963

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	107,711	113,407
売上原価	75,327	78,333
売上総利益	32,384	35,073
営業収入		
不動産賃貸収入	1,176	1,162
営業総利益	33,560	36,235
販売費及び一般管理費	1 29,287	1 28,938
営業利益	4,273	7,297
営業外収益		
受取利息	70	67
受取配当金	69	129
その他	157	177
営業外収益合計	297	374
営業外費用		
支払利息	230	258
その他	27	11
営業外費用合計	257	270
経常利益	4,313	7,401
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	39	-
その他	0	-
特別利益合計	40	-
特別損失		
固定資産除売却損	19	20
減損損失	4	13
店舗閉鎖損失	112	0
出店計画中止損	109	-
災害による損失	-	2 2,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	697
その他	57	144
特別損失合計	302	3,769
税金等調整前四半期純利益	4,052	3,632
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,163
法人税等調整額	347	475
法人税等合計	1,672	1,639
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,993
少数株主利益	24	-
四半期純利益	2,354	1,993

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,052	3,632
減価償却費	2,139	2,212
減損損失	4	13
のれん償却額	34	23
賞与引当金の増減額(は減少)	947	1,079
受取利息及び受取配当金	140	196
支払利息	230	258
固定資産除売却損益(は益)	19	20
災害損失	-	2,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	697
売上債権の増減額(は増加)	2,012	1,886
たな卸資産の増減額(は増加)	4,264	6,563
仕入債務の増減額(は減少)	2,370	14,323
その他	3,017	1,276
小計	4,378	15,230
利息及び配当金の受取額	87	143
利息の支払額	223	133
法人税等の支払額	3,596	2,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,111	12,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,797	2,888
有形固定資産の売却による収入	0	199
無形固定資産の取得による支出	589	428
敷金及び保証金の差入による支出	860	412
敷金及び保証金の回収による収入	542	711
投資有価証券の売却による収入	89	23
貸付金の回収による収入	40	13
その他	309	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,264	2,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,400	6,900
長期借入金の返済による支出	4,880	4,349
割賦債務の返済による支出	24	-
配当金の支払額	1,156	1,102
その他	41	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,296	12,340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,079	2,557
現金及び現金同等物の期首残高	27,470	19,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,390	16,659

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は11百万円、税金等調整前四半期純利益は708百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,148百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
記載すべき事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。 のれん 260百万円 負ののれん 294	1 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。 のれん 331百万円 負ののれん 340
2 保証債務 連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。 金融機関からの借入れ等に対する保証債務 ダイキ・ファンディング・ コーポレーション 583百万円 荒尾シティプラン(株) 649 (株)カーヤ 54 計 1,286	2 保証債務 連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。 金融機関からの借入れ等に対する保証債務 ダイキ・ファンディング・ コーポレーション 636百万円 荒尾シティプラン(株) 707 (株)カーヤ 60 計 1,404

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金・給料・手当他 8,568百万円 賞与引当金繰入額 1,393 役員退職慰労引当金繰入額 4 退職給付費用 292 賃借料 6,537 減価償却費 1,702	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金・給料・手当他 8,522百万円 賞与引当金繰入額 1,405 役員退職慰労引当金繰入額 2 退職給付費用 291 賃借料 6,419 減価償却費 1,806
	2 東日本大震災によるものであり、その内訳は、商品の廃棄による損失1,095百万円、店舗設備の除却及び原状回復費用等が1,795百万円であり、当第1四半期連結会計期間末における見積り額を含めた総額2,891百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 20,928百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 537 現金及び現金同等物 20,390	現金及び預金勘定 17,176百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 517 現金及び現金同等物 16,659

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 149,588千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,653千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,101	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金20百万円は含めておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をホームック(株)、主に中部・北陸地区を(株)カーマ、主に四国・近畿・中国・九州地区をダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「カーマ」、「ダイキ」及び「ホームック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	33,737	29,987	50,795	49	114,569	-	114,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	6,381	6,383	6,383	-
計	33,737	29,988	50,796	6,431	120,953	6,383	114,569
セグメント利益	2,198	1,405	3,610	1,201	8,415	1,118	7,297

(注)1. その他は、DCMホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 1,118百万円には、セグメント間取引消去 1,154百万円、その他36百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 924.77円	1株当たり純資産額 920.83円

2. 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 15.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 13.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	2,354	1,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,354	1,993
期中平均株式数(千株)	154,089	146,893

(注) 当第1四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当第1四半期における四半期連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月9日

D C Mホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD C Mホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D C Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

D C Mホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD C Mホールディングス株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D C Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。